再編を進めていくに当たり、できるだけ市の負担を抑えていく必要があると考えており、民間の資金やノウハウを活用して効率的かつ効果的な事業の実施を目的とした※PPP、PFIの活用に向けて、今後検討したい。

※PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）…公民が連携して公共サービスの提供を行う枠組みを伴った計画

※PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）…公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方

4 保健福祉行政について

5 オリンピックと地方政策について

■ホストシティ・タウン構想について

Q ホストシティ・タウン構想とは、本年7月18日に開催された2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に関する第1回関係府省庁連絡会議の配付資料によると、「本年6月24日閣議決定の経済財政運営と改革の基本方針2014を踏まえ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議のもと、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、全国の自治体と参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、「ホストシティ・タウン構想」を推進する」と趣旨が書かれている。

本市としても、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会におけるホストシティ・タウン構想に参加してはどうか。

A 片山文化産業局長

ホストシティ・タウン構想への参加については、今後、国が発表する構想の具体的な内容や県の動向なども踏まえて、検討したい。

■事前トレーニングキャンプ地の誘致について

Q 2020年の東京オリンピックとパラリンピックの組織委員会はIOC（国際オリンピック委員会）の調整委員会に対し、大会直前に世界各国の代表選手が行うトレーニングキャンプを全国各地に誘致する構想を示したと伺う。事前トレーニングキャンプ地の誘致を図ってはどうか。

A 片山文化産業局長

本市では、キャンプ地を誘致することにより、スポーツ振興や地域活性化につながるものと考えており、児島マリンプール、倉敷市屋内水泳センターを会場とする水球競技、第二種公認競技場である倉敷運動公園陸上競技場を会場とする陸上競技などについて、キャンプ地誘致の意向を示している。

■聖火リレーのルート誘致について

Q 日本国内を回る聖火リレーのルート誘致を図ってはどうか。

A 片山文化産業局長

聖火リレーのルート誘致について、1964年に開催された前回の東京オリンピックの聖火リレーコースは、全都道府県をくまなく回る4ルートが設定されていた。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの聖火リレーのルートについては、今後、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会から構想が示されるものと考えている。

聖火リレーは、オリンピック・パラリンピックを盛り上げるための重要なイベントであると考えており、時期が来たら、ぜひとも本市を聖火が駆け抜けるルートとなるよう、積極的に働きかけたい。

2014年12月定例会

1 地方創生について

2 水島地区の水道管破裂事故について

3 産後ケアについて

Q 本市において、出産後28日以内の母親が、母乳・育児の指導や母親自身の休養、育児不安の解消の目的で、7日以内の範囲で助産所に親子で宿泊入所し、指導を受ける産後ケア事業を平成10年度から全国に先駆け、モデル事業として国の補助を受け、開始している。現在、公費助成額1日（1泊2日）当たり9,000円の公費助成をしているが、さらなる助成充実を求めるが、どのように取り組むのか。

A 吉岡保健福祉局参与

本市としても事業開始から10年を超え、現状把握のため本年9月から10月にかけ、助産所利用者のニーズ調査を実施した。この調査結果から、母親にとって利用しやすい産後ケア事業の今後のあり方について、関係機関の御意見をいただきながら検討する。

2015年2月定例会

1 教育行政について

■新共同調理場の整備事業の今後のタイムスケジュール

Q 新共同調理場の整備事業の事業期間が平成27年度から平成30年度ということであるが、平成27年度に用地購入、設計などを行うとのことであるが、今後のタイムスケジュールはどのようになるのか。

A 坂田教育次長

今後のタイムスケジュールについて、この事業は平成27年度から平成30年度にかけて行うものである。平成27年度については建築の基本・実施設計を行うとともに、用地の購入を予定している。平成28年度から平成30年度にかけて、建築工事、設備工事、また衛生管理等と種々の検査を受ける